

2020年 12月期
通期決算説明資料



1. 2020年12月期 通期連結業績報告
2. 2020年12月期 事業別概況報告
3. 2021年12月期 経営戦略・通期業績予想
4. 中期成長戦略

2020年12月期 通期連結業績報告



新事業ドメイン

ショーケースは新しいコンセプトを軸に社会に価値を提供していきます

企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス



通期決算における業績サマリー [連結]

■ 売上高

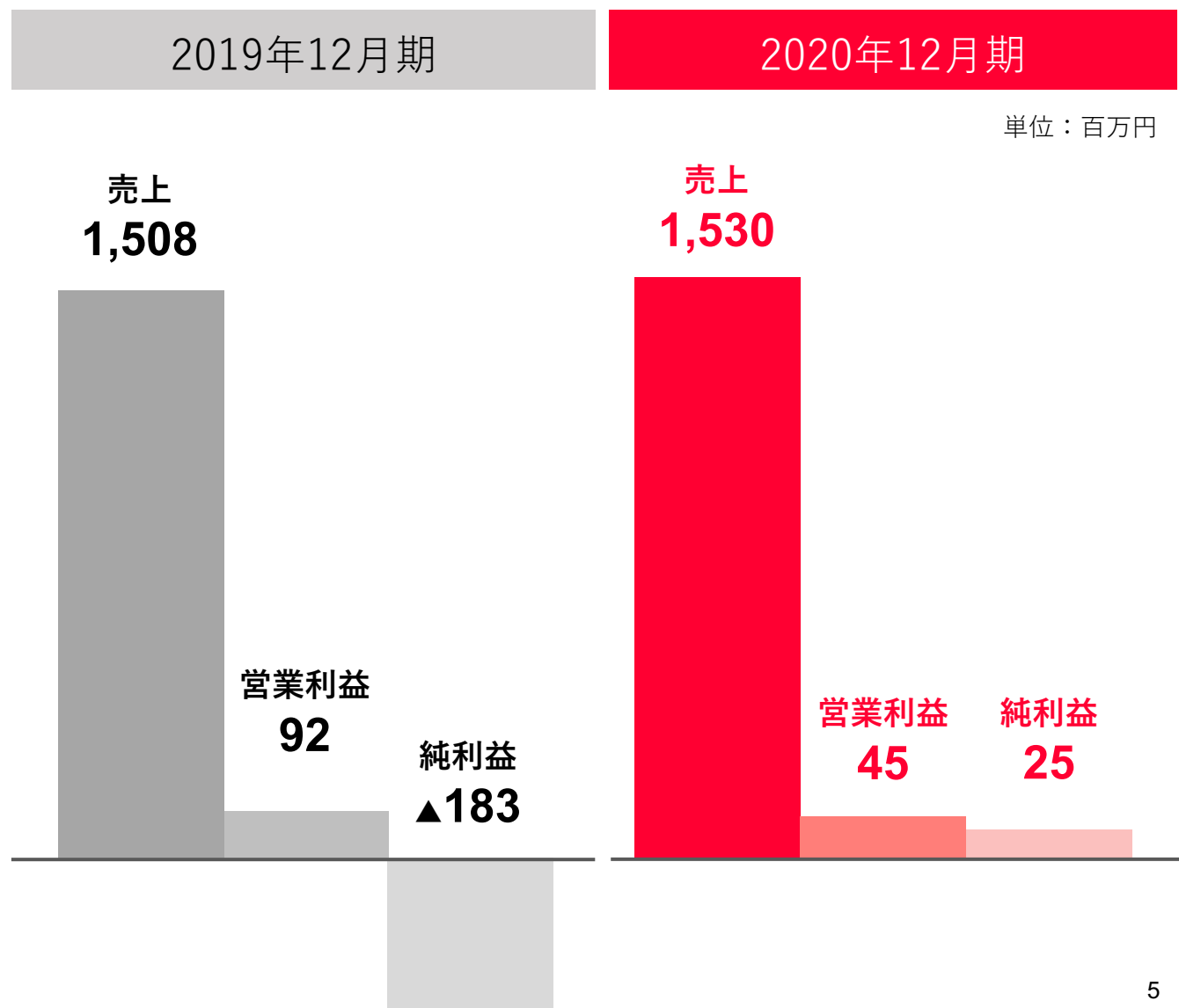
主力のマーケティングSaaS事業の売上が新型コロナウイルスの影響により減少したが、第4四半期に回復し、増収で着地（前年同期比101%）

■ 営業利益

人材・宣伝広告への投資を行いながらも、注力事業以外のコスト抑制により営業利益黒字で着地（前年同期比49%）

■ 当期純利益

営業利益が黒字となり、純利益も黒字で着地（前年同期は▲183百万円）



2020年12月決算エグゼクティブサマリ

■ SaaS事業は新型コロナウイルスの影響から脱し、第4四半期に回復

新型コロナウイルスの影響は出たが、第4四半期の既存顧客アップセルが伸び回復。売上高は前年同期比84%。新商品の本人確認サービス（eKYC）の非対面取引ニーズが急増し、販売数が増加。

■ DX開発の新事業は売上貢献しつつも、投資フェイズのため赤字

新事業であるクラウドインテグレーション事業は、金融機関のDXなどの大型開発を納品し業績貢献。

■ 広告・メディア事業は売上高前年同期比115%

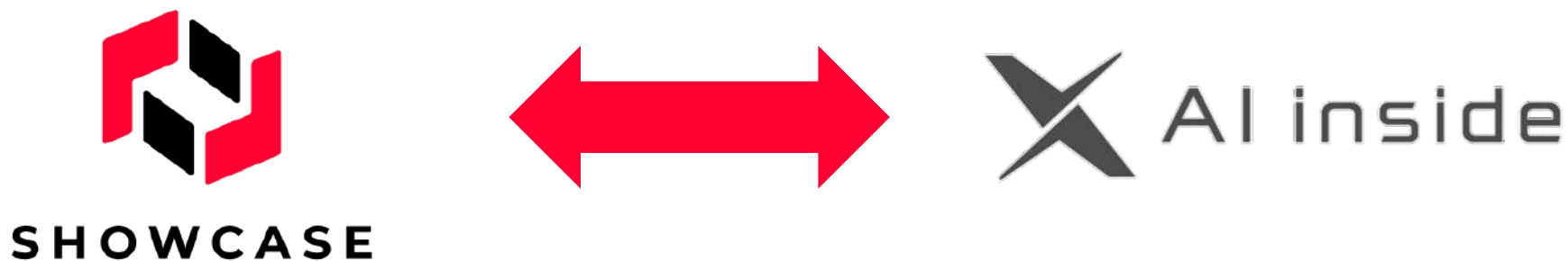
成果報酬型広告事業のため、顧客の広告予算減などの影響受けず、高成長を維持。

新型iPhone 12のオンライン販売集客により、大きく業績へ貢献



AI inside株式会社との資本・業務提携を実施

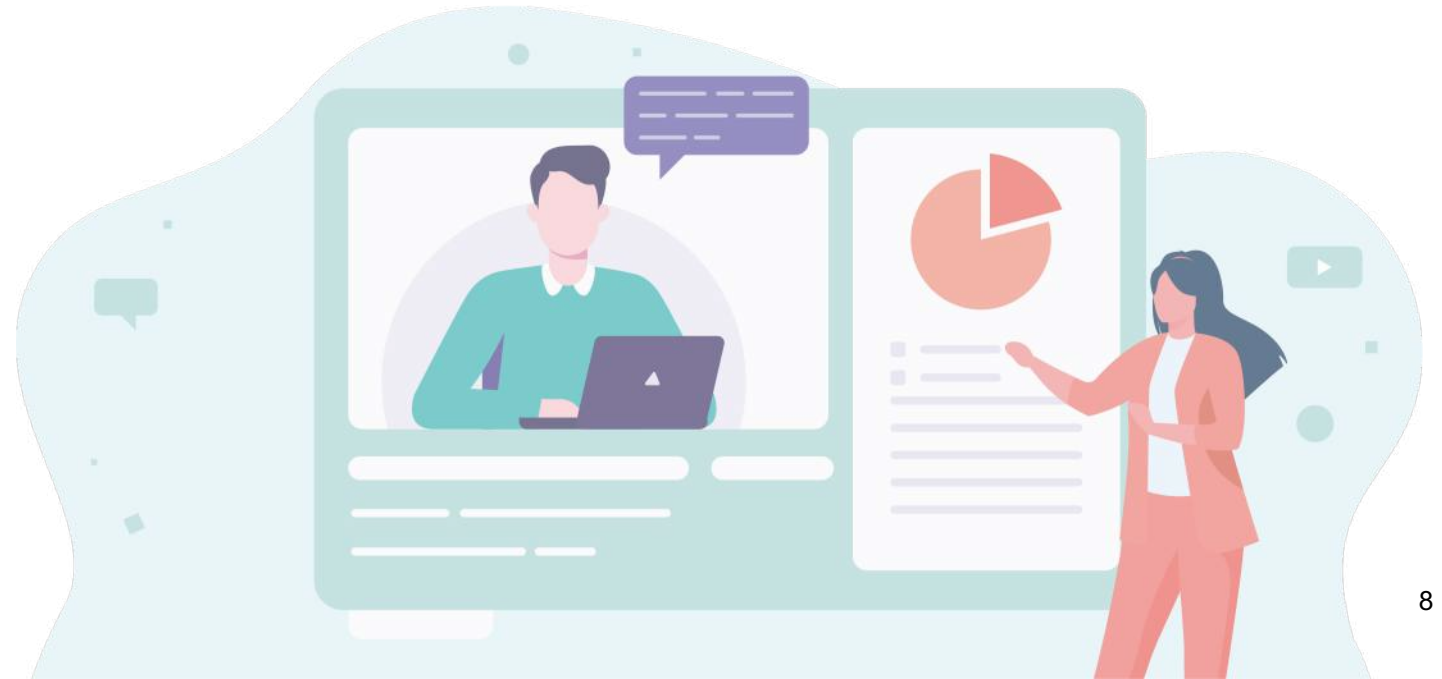
長期的なパートナーシップ構築を目的とした資本・業務提携を締結



- ◆ AIエンジンを搭載したDX推進SaaSの新プロダクト開発
- ◆ 共同マーケティング施策による市場囲い込み、顧客の相互送客
- ◆ 自己資本比率を高め（42.6%→73.6%）、成長分野への先行投資資金（12.3億円）を調達

コロナ禍でのショーケース

- リモートワーク95%を継続し、ニューノーマルな働き方を実現
- マーケティング強化と非対面営業フローを確立しオンライン商談によって、落ち込んでいた新規営業を第4四半期に回復
- 外部環境の変化によって、急増した非対面取引やオンライン取引の不正防止に注目が上昇



通期決算における業績 [連結BS/連結PL]

貸借対照表 [連結]

単位：百万円	2019年12月期 通期	2020年12月期 通期
流動資産	1,750	2,477
固定資産	478	472
有形固定資産	92	85
無形固定資産	97	125
その他投資等	287	260
総資産	2,228	2,949
流動負債	771	480
固定負債	507	298
純資産	949	2,170

第三者割当増資によるエクイティファイナンスにより、現金が大幅に増加。自己資本比率向上。長期借入金の返済により、流動資産と負債が減少。

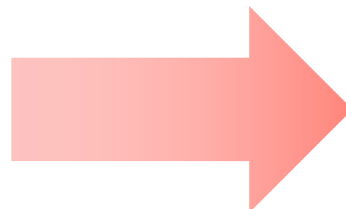
損益計算書 [連結]

単位：百万円	2019年12月期 通期	2020年12月期 通期
売上高	1,508	1,530
総利益	1,112	1,109
販管費	1,019	1,064
営業利益	92	45
経常利益	▲14	58
特別利益	69	3
特別損失	126	10
EBITDA	159	111
親会社株主帰属純利益	▲183	25

新型コロナウイルスの影響を回復し売上高増収。投資によるコストが増加し、営業利益は減少、当期純利益は黒字。

安定的株主配当政策を掲げ、期末配当6.0円を実現

2019年12月期末配当



2020年12月期末配当



2020年12月期 事業別概況報告



事業別概況 1 [SaaS事業] (マーケティングSaaS)

SaaS事業(既存サービス)

EFOでのコンバージョンアップなら
シェアNo.1の
フォームアシストにおまかせ!

出典: ITB Market View / メール/マーケティング市場(2021)
入力フォーム自動化市場(ベンダー別売上)シェア(2019年度末)



全金融業界シェア率

65.5%*



導入フォーム数

5,000超



既存顧客のサブスクリプション売上は、解約率が低下し堅調に推移。
新規販売数は新型コロナウイルスの影響、前年同期比10%マイナスと
なるも、オンライン営業体制の強化により第4四半期に回復。

ProTech ID Checker

SHOWCASE

ショーケースのキャンタンeKYC
は株式会社ショーケース(東証一部上場)のサービスです。



急拡大する非対面取引の本人確認(eKYC)サービス「ProTech ID Checker」は、
新規商談が急増し業績へ貢献。サービスラインナップが増え、クレジットカード
会社をはじめ、仮想通貨取引所やビジネスファンディング等の多様な業種へ販売が
進む。

事業別概況 2 [DX支援開発] (クラウドインテグレーション事業)

「業界×DX」のDX支援開発

- 広報×DX
- 金融×DX
- 人材×DX
- 教育×DX
- 不動産×DX
- 小売×DX



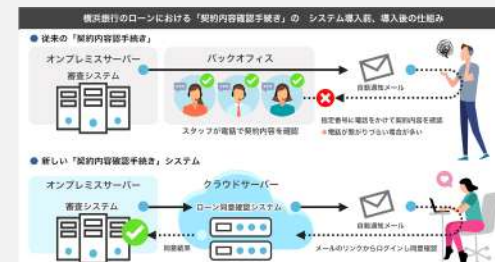
広報PR業界のDX支援



PR大手のプラップジャパン (東証JQS:2449)との合併会社PRAP nodeの広報業務を自動化する「PRオートメーション」は、1か月で60社以上の大手企業が採用。機能追加開発をリリースし第4四半期の業績に大きく貢献。

金融業界のDX支援

横浜銀行



横浜銀行の目的別ローンにおける契約内容の確認手続きをクラウド化し、オンラインで手続きの確認ができるクラウドシステムを開発。

事業別概況3 [広告・メディア事業]

WEBメディア



スマホメディアは新型iPhone 12のオンライン販売集客支援、金融メディアはクレジットカードの申込み支援のアフィリエイト収益が伸び、売上高は前年同期比115%と高い成長率を維持。

金融メディア



金融メディアを中心に広告宣伝などの積極的投資を継続。
ローンなどの他金融メディアを充実させる。
動画を使った金融メディアもチャンネル登録者数1.5万人を突破。

通期決算における業績 [セグメント別分類]

単位：百万円

セグメント	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
SaaS事業（マーケティングSaaS）	881	84%	592	83%
広告・メディア事業	434	115%	65	55%
クラウドインテグレーション事業（新）	119	N/A （※前年同期は0）	▲1	N/A （※前年同期は0）
投資関連事業（新）	93	N/A （※前年同期は0）	19	N/A （※前年同期は▲69）
その他	8	13%	▲11	N/A （※前年同期は31）
調整額（全社共通費等）	▲7	N/A （※前年同期は▲11）	▲618	N/A （※前年同期は▲692）

※ 当第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したことに伴い、「クラウドインテグレーション事業」を報告セグメントに追加しております。
 また、「HR事業」を営んでいた株式会社レーザービームを2019年12月31日付で解散したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「HR事業」セグメントを廃止しております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2021年12月期 経営戦略・通期業績予想



■ 集中事業へのさらなる投資

急増するオンライン本人確認やDX支援の新プロダクト開発への投資を強化
上記を実現するための専門家やエンジニアの積極採用

■ 有力パートナー企業との積極的なアライアンス

企業のDX推進にかかわる有力企業との業務提携や協業
他社の技術やノウハウを融合、急激な環境変化にも柔軟に対応し、事業成長を加速

■ AI inside株式会社との業務提携強化

2021年12月期 通期業績予想

成長性の高い市場に向けた商材・サービスへの集中投資により、売上高・利益ともに大きな成長を見込む。
新事業の展開による収益への影響が大きいことを踏まえ、レンジ形式の開示。

通期連結業績予想

増収・増益・増配の見込み

	連結売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金（年間）
2021年12月期 通期業績（予想）	1,650~2,000	60~100	60~100	36~60	6.5円
前年同期比(%)	107~130%	133~222%	103~172%	144~240%	+0.5円増配

単位：百万円

参考

2020年12月期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金（年間）
業績実績	1,530	45	58	25	6.0円

単位：百万円

中期成長戦略



中期の成長戦略

- 中期的企業価値の向上と株主還元
- 収益性・成長性の高い分野への集中投資
- 企業ブランド認知向上のための積極的な情報発信

外部環境の急激な変化への対応

外部環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、ショーケースの価値を提供する



SHOWCASE

- ✓ ユーザー視点, UI/UX
- ✓ セキュリティ対策, 安全性
- ✓ クラウド化, DX支援
- ✓ データ連携, データ活用
- ✓ 本人確認, 顔認証[eKYC]
- ✓ 紙の電子化[OCR]

ショーケースの
「おもてなしテクノロジー」で
社会の「不」を解消

- 新政権のデジタル急進
- オンライン促進
- 新型コロナウイルスによる非対面取引急成長
- 決済口座不正利用問題による本人確認ニーズの急拡大等

ステークホルダー
のニーズ



業務提携による施策推進：AI最有力ベンダーと連携する新プラットフォーム

当社のWebサイト最適化技術（国内外11の特許技術）や本人確認技術等のSaaS開発技術と、国内最先端のAI-OCR技術を持つAI inside社との協業により、両社のサービスの機能強化を図る



AI-OCRをはじめとする高付加価値技術

- 文書の汎用的Webアップロード
- 文書種別の自動仕分けと読み取り
- 入力画面への自動入力

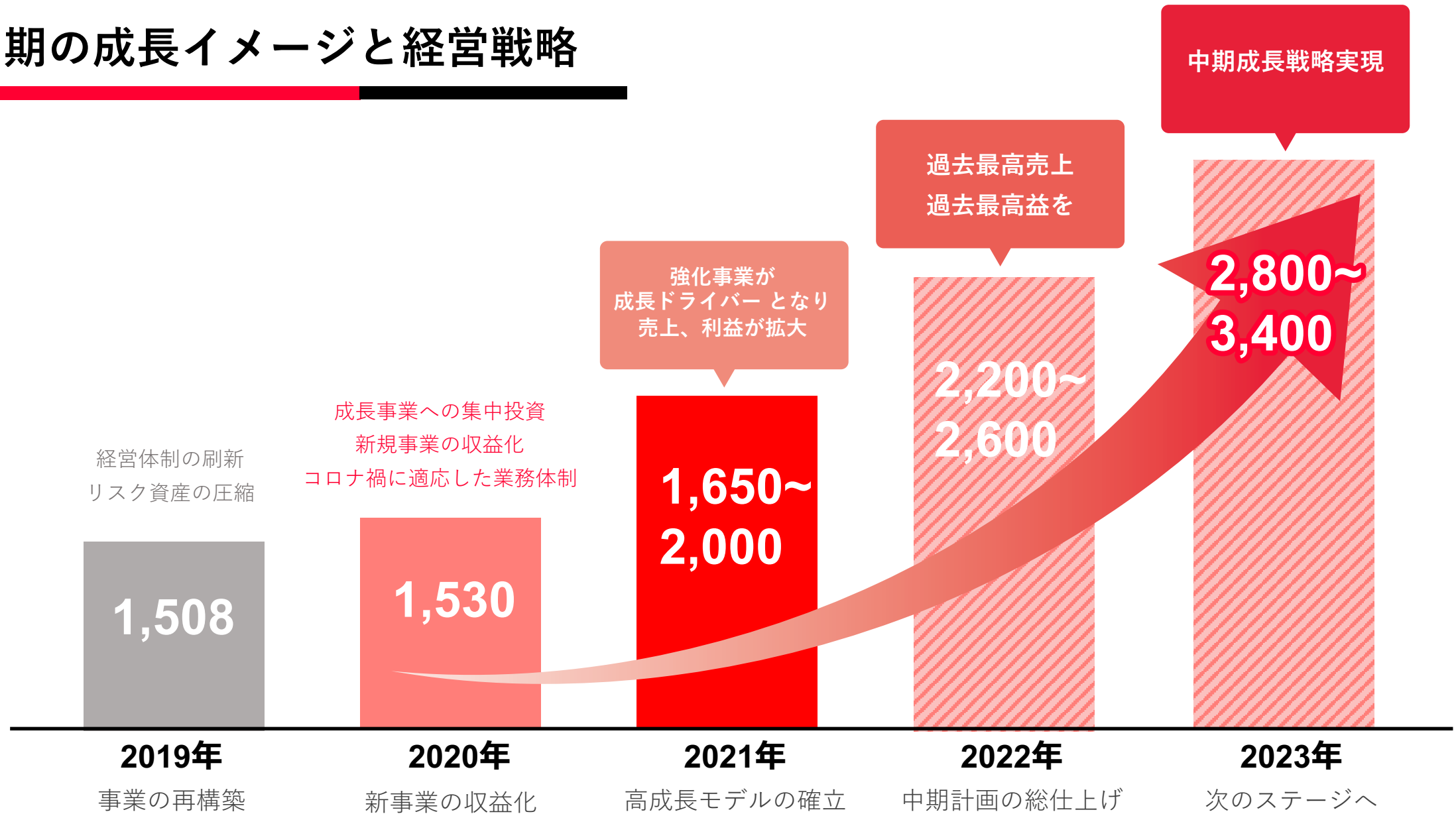


入力フォーム最適化や本人確認など
SaaS開発技術

- 入力フォーム最適化
- UI /UX改善
- 本人確認(eKYC)技術
- SaaS開発ノウハウ

業務提携・API連携による機能強化

中期の成長イメージと経営戦略



今後も当社のコアバリューにしたがい、技術の力で社会へ貢献していきます

おもてなしテクノロジー

～ 「おもてなしテクノロジー」で人を幸せに ～

補足資料



会社概要

商号	株式会社ショーケース (Showcase Inc.)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 証券コード3909
本社	東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル 14F
設立	1996年2月1日 ※2005年11月、合併・商号変更
資本金	953,563千円 ※2020年12月31日 現在
発行済株式数	8,561,900 (1単元：100株) ※2020年12月31日 現在
従業員数	単体：87名 ※2020年12月31日現在
代表者	代表取締役社長 永田 豊志
コアバリュー	「おもてなしテクノロジー」で、人を幸せに
連結子会社	株式会社Showcase Capital



会社概要（子会社）



商号 株式会社Showcase Capital (Showcase Capital Inc.)

本社 東京都港区六本木1-9-9
六本木ファーストビル 14F

設立 2017年8月8日

資本金 10,000 千円

代表者 代表取締役 永田 豊志

事業内容 投資家とスタートアップのマッチングプラットフォーム
ベンチャーキャピタル投資、資金調達支援事業



サービスラインナップ

Webサイトを見やすく・わかりやすく・入力しやすく。

国内外において数々の特許を取得した独自のウェブサイト最適化技術によりWebサイトを「見やすく・わかりやすく・入力しやすく」するクラウドサービス（ASPサービス）を提供しています。インターネット通販、金融、人材サービス不動産業界など8,000を超える（2019年2月時点）Webサイトに導入いただいております。

集客から改善までトータルでサポート

集客

bitWave

金融Lab.

ARVO

GOLFサブリ
by GOLF TODAY

最適化・CV改善・EFO

Form Assist
NaviCast

UI growth

Site Personalizer
NaviCast

Form Converter
NaviCast

Smartphone Converter
NaviCast

Cv Lift
NaviCast

ProTech License Reader

ProTech Mail Checker

本人確認(eKYC)

ProTech ID Checker

ProTech ID Checker Type S

導入実績企業一覧

金融

アクサダイレクト生命保険株式会社	株式会社Zaif
株式会社アプラス	株式会社ジャパンネット銀行
アフラック保険サービス株式会社	株式会社JALカード
イーデザイン損害保険株式会社	住信SBIネット銀行株式会社
株式会社イオン銀行	セゾン自動車火災保険株式会社
株式会社SMBCモビット	株式会社セディナ
出光クレジット株式会社	セントラル短資FX株式会社
SBIカード株式会社	多摩信用金庫
株式会社SBI証券	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
NTTファイナンス株式会社	株式会社ビューカード
株式会社エムアンドシーシステム	株式会社マネーパートナーズ
auじぶん銀行株式会社	マネックス証券株式会社
岡三オンライン証券株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社外為どっとコム	株式会社横浜銀行
株式会社クレディセゾン	ライフカード株式会社
	楽天証券株式会社

E C

アサヒビール株式会社	イオンリテール株式会社
ELGC株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社エービーシー・マート	田中貴金属ジュエリー株式会社
エスビー食品株式会社	株式会社ドクターシーラボ
株式会社オークローンマーケティング	日清食品株式会社
オートックワン株式会社	株式会社ニッセン
株式会社カインズ	株式会社バイク王&カンパニー
株式会社三陽商会	株式会社バンダイ
株式会社千趣会	株式会社フューチャーショップ
	マルコメ株式会社

人材

アデコ株式会社	株式会社パソナ
株式会社キャリアデザインセンター	株式会社文化放送キャリアパートナーズ
株式会社求人ジャーナル	株式会社リクルートキャリア

不動産

株式会社アパハウ	野村不動産アーバンネット株式会社
株式会社いわき土地建物	株式会社ハウスメイトパートナーズ
桂不動産株式会社	株式会社LIFULL
東急リゾート株式会社	

サービス・その他

株式会社i.JTB	トランスコスモス株式会社
株式会社アイレップ	株式会社日本旅行
株式会社アップル	株式会社博報堂
株式会社サイバーエージェント	株式会社阪急交通社
学校法人芝浦工業大学	株式会社フジドリームエアラインズ
スカパーJSAT株式会社	株式会社電通
株式会社セプテーニ	株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社ツヴァイ	株式会社ミライト
株式会社東京ドーム	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社東芝	

ほか、多数実績あり ※敬称略 五十音順

技術特許

現在、本人確認(eKYC) サービス「ProTech ID Checker」において、本人確認システムプログラムなどの特許を複数出願中です。

今後も技術特許取得を目指し技術開発を積極的に推進してまいります。

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。